

研究成果報告書

(国立情報学研究所の民間助成研究成果概要データベース・登録原稿)

研究テーマ (和文)	原発災害からの復興における自治体内分権の有効性と意義に関する研究		
研究テーマ (英文)	Effectiveness of Decentralization in Fukushima municipalities affected by nuclear disaster		
研究期間	2020年～2023年		研究機関名
研究代表者	氏名	(漢字)	藤原 遥
		(カタカナ)	フジワラ ハルカ
		(英文)	FUJIWARA HARUKA
	所属機関・職名	福島大学 准教授	
共同研究者 (1名をこえる場合は、別紙追加用紙へ)	氏名	(漢字)	関 耕平
		(カタカナ)	セキ コウヘイ
		(英文)	SEKI KOHEI
	所属機関・職名	島根大学教授	

概要 (600字～800字程度にまとめてください。)

本研究の目的は、自治体内分権の導入によって、復興政策と被災者のニーズとの「ズレ」を補正する復興行財政制度構築の可能性を示すことである。新型コロナウイルスの影響により、計画通り研究を遂行することができなかつたため、研究期間を2023年まで延長した。

原発被災自治体の中でも、南相馬市を中心に調査・研究してきた。南相馬市においてより具体的な制度の提案をするためには、自治体内分権の先進事例を調査する必要があると考え、韓国に現地調査をした。

研究成果は主に5つある。藤原・大島(2022)は、福島県における復興行財政制度の問題点を明らかにした論文である。井上・関(2023)は、韓国における自治体内分権の制度を詳細に示し、その制度が福島県や県内市町村に適用可能であるかを検討した論文である。荒井・藤原ほか(2023)は、南相馬市を含めて原発被災市町村におけるコミュニティの現状を明らかにした論考である。関(2024)は、南相馬市の事例とともに、飯舘村についても分析している。同村が震災以前から経験を蓄積して、成果を上げてきた集落単位での地域づくりを後押しする地方財政制度の経緯を分析し、こうした成果に基づいて震災後の困難、具体的には避難者(村内非在住者)も含めたコミュニティ形成を進めていくための政策課題を析出している。井上(2024)は、被災者支援総合交付金の活用状況を対象とし、被災者ニーズとの「ズレ」を縮小するためには、補助金制度の弾力化と併せて自治体における運用のあり方の改善が重要であることを示した。

発表文献（この研究を発表した雑誌・図書について記入してください。）					
雑誌	論文課題	福島原発事故対応における政府間財政関係：費用負担アプローチの観点から			
	著者名	藤原遥・大島堅一	雑誌名	日本地方財政学会研究叢書	
	ページ	121～142	発行年	2022	巻号 29
雑誌	論文課題	韓国における住民参加型予算制度の展開と現状：ソウル特別市恩平区および忠清南道洪城郡の事例を中心に			
	著者名	井上博夫・関耕平	雑誌名	自治総研	
	ページ	22～45	発行年	2023	巻号 Vol. 50
雑誌	論文課題	原子力被災地域等における食のコミュニティの現状と継承課題			
	著者名	荒井聡・藤原遥ほか	雑誌名	福島大学地域創造	
	ページ	109～119	発行年	2023	巻号 34 (2)
図書	書名	『福島復興の視点・論点』 うち「コミュニティ再生に向けた行財政支援の現状と課題」			
	著者名	関耕平			
	出版社	東信堂	発行年	2024	総ページ 656 (279-393)
図書	書名	『福島復興の視点・論点』 うち第19章「被災者・コミュニティ再生支援—被災者支援総合交付金の成果と課題」			
	著者名	井上博夫			
	出版社	東信堂	発行年	2024	総ページ 656 (304-325)

英文抄録（100語～200語程度にまとめてください。）

The purpose of this study is to demonstrate the possibility of establishing a reconstruction administrative and fiscal system that corrects the "gap" between reconstruction policies and the needs of nuclear disaster victims through the introduction of intra-municipal authority.

We have focused our research on Minamisoma City. In order to introduce the intra-municipal authority in Minamisoma City, we conducted a field survey in South Korea.

There are four main research results. Fujiwara and Oshima (2022) is a paper that clarified the problems of the administrative and financial system of reconstruction in Fukushima Prefecture. Inoue and Seki (2023) presented a detailed study of the system of intra-municipal authority in South Korea and examined whether the system is applicable to Fukushima Prefecture and the municipalities. Seki (2024) compared Iitate Village and Minamisoma City to analyze policy issues to promote intra-municipal authority. Inoue (2024), focusing on the use of comprehensive grants to support disaster victims, showed that in order to reduce the "gap" with the needs of disaster victims, it is important to improve the operation of local governments as well as the flexibility of the grant system.

共同研究者	氏名	(漢字)	井上博夫	
		(カタカナ)	イノウエ ヒロオ	
		(英文)	INOUE HIROO	
	所属機関・職名		岩手大学名誉教授	
	氏名	(漢字)	除本理史	
		(カタカナ)	ヨケモト マサフミ	
		(英文)	YOKEMOTO MASAFUMI	
	所属機関・職名		大阪公立大学教授	
	氏名	(漢字)		
		(カタカナ)		
		(英文)		
	所属機関・職名			
	氏名	(漢字)		
		(カタカナ)		
		(英文)		
	所属機関・職名			
	氏名	(漢字)		
		(カタカナ)		
		(英文)		
	所属機関・職名			
	氏名	(漢字)		
		(カタカナ)		
		(英文)		
	所属機関・職名			
氏名	(漢字)			
	(カタカナ)			
	(英文)			
所属機関・職名				
氏名	(漢字)			
	(カタカナ)			
	(英文)			
所属機関・職名				